



## 平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年5月13日  
上場取引所 東

上場会社名 パルステック工業株式会社

コード番号 6894

URL <http://www.pulstec.co.jp>

代表者 (役職名)代表取締役社長

(氏名)熊谷 正史

問合せ先責任者 (役職名)取締役経営管理部長

(氏名)鈴木 幸博

TEL (053) 522 - 5176

定時株主総会開催予定日 平成23年6月23日

配当支払開始予定日

—

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期の業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	2,576	22.3	19	—	42	—	23	—
22年3月期	2,106	△33.8	△197	—	△175	—	△242	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	1.75	—	1.0	1.1	0.8
22年3月期	△17.72	—	△9.5	△4.2	△9.4

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 — 百万円 22年3月期 — 百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	3,865	2,452	63.4	178.97
22年3月期	3,976	2,428	61.1	177.14

(参考) 自己資本 23年3月期 2,452百万円 22年3月期 2,428百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	57	△43	△120	1,166
22年3月期	△373	88	△220	1,282

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

### 3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	2,500	△3.0	18	△7.9	11	△74.1	6	△75.0	0.44

(注)東日本大震災の影響により受注環境に不透明な部分があることから、四半期を区分して業績を予想することが困難な状況にあります。第2四半期累計期間の業績予想は、開示が可能となった段階で速やかに開示いたします。

#### 4. その他

##### (1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、[添付資料]20ページ(7)重要な会計方針の変更をご覧ください。

##### (2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

23年3月期	13,934,592株	22年3月期	13,934,592株
23年3月期	231,987株	22年3月期	227,828株
23年3月期	13,704,507株	22年3月期	13,708,742株

#### ※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信[添付資料]2ページ(1)経営成績に関する分析をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 財務諸表	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	11
(3) 株主資本等変動計算書	13
(4) キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 重要な会計方針	17
(7) 重要な会計方針の変更	20
(8) 財務諸表に関する注記事項	20
(貸借対照表関係)	20
(損益計算書関係)	21
(株主資本等変動計算書関係)	22
(キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(開示の省略)	22
(退職給付関係)	22
(税効果会計関係)	23
(セグメント情報等)	24
(持分法投資損益等)	24
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
5. その他	26
(1) 役員の異動	26
(2) 生産、受注及び販売の状況	26

## 1. 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

## ① 当事業年度の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、新興国への輸出の増加、企業収益の改善、政府の景気対策等により、緩やかな回復基調となりましたが、円高の進行や個人消費の伸び悩み等により、依然として厳しい状況で推移いたしました。

また、年度末において発生した東日本大震災は、そのすべてが想定をはるかに上回るものであり、今後の日本経済に大きなダメージを残すこととなりました。

当業界におきましては、地上波デジタル放送への対応やエコポイント効果等により、関連製品の需要は堅調に推移し、設備投資に関する引合い案件も増加傾向で推移するなど、緩やかではありますが回復の兆しが見え始めてまいりました。

このような状況のなかで当社は、既存製品の拡販に注力する一方、顧客ニーズに対応した新製品や改良製品の開発を積極的に展開するとともに、材料費及び外注費の見直しや諸経費の更なる削減に注力いたしました。

受注高につきましては、円高の影響による価格競争や生産調整による設備投資の先送りなどにより、22億7百万円（前年同期比13.9%減）となりました。

売上高につきましては、光ディスク関連機器装置では、研究開発用ディスク評価装置及び生産用設備が堅調に推移し、その他特殊機器装置では、専用検査装置が寄与したことから25億76百万円（前年同期比22.3%増）となりました。

損益面につきましては、売上高の増加に加え、人件費を含めた固定費の圧縮、材料費や外注費の低減、その他諸経費の削減等に努めたことにより、19百万円の営業利益（前年同期は1億97百万円の損失）、42百万円の経常利益（同1億75百万円の損失）、23百万円の当期純利益（同2億42百万円の損失）となりました。

## ② 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、原油の高騰、円高などに加え、東日本大震災による電力不足や材料調達難、風評被害などの様々な悪影響が懸念されるなど、厳しい経営環境が予想されます。

このような状況のなかで当社は、既存製品の拡販に一層注力するとともに、既存技術（レーザ制御技術、微弱光検出技術、非接触三次元計測技術など）を応用したヘルスケア関連製品の受注活動を積極的に展開してまいります。

損益面については、前事業年度に引き続き、役員報酬の減額、基本給及び役職手当の減額等を継続するとともに、諸経費の削減に注力してまいります。

なお、東日本大震災の影響により受注環境に不透明な部分があることから、四半期を区分して業績を予想することが困難な状況にあります。第2四半期累計期間の業績予想は、開示が可能となった段階で速やかに開示いたします。

	通 期			
	平成23年3月期	平成24年3月期	増減額	増減率 (%)
売上高 (百万円)	2,576	2,500	△76	△3.0
営業利益 (百万円)	19	18	△1	△7.9
経常利益 (百万円)	42	11	△31	△74.1
当期純利益(百万円)	23	6	△17	△75.0

(注) 上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因（経済情勢の急激な変化、関連業界の動向等）により異なる結果となる可能性がありますのでご注意願います。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の総資産合計は38億65百万円となり、前事業年度末に比べ1億11百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が1億33百万円増加し、有価証券が2億50百万円、土地が1億円それぞれ減少したことによります。

負債合計は14億13百万円となり、前事業年度末に比べ1億35百万円減少いたしました。これは主に、短期借入金が1億円増加し、長期借入金が1億53百万円、1年内返済予定長期借入金が66百万円それぞれ減少したことによります。

純資産合計は24億52百万円となり、前事業年度末に比べ24百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が2億66百万円増加し、資本剰余金が2億42百万円減少したことによります。

## ② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ1億16百万円減少し、11億66百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況につきましては、次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、57百万円となりました。

主な増加要因は、減価償却費の計上60百万円、ファクタリング債務の増加58百万円であり、主な減少要因は、仕入債務の減少55百万円、売上債権の増加50百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、43百万円となりました。

主な増加要因は、有形固定資産の売却による収入97百万円であり、主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出56百万円、定期預金の預け入れによる支出50百万円、無形固定資産の取得による支出39百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、1億20百万円となりました。

主な増加要因は、短期借入れによる収入1億円であり、主な減少要因は、長期借入金の返済による支出2億19百万円であります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期
自己資本比率(%)	54.8	55.0	60.2	61.1	63.4
時価ベースの自己資本比率(%)	53.6	37.3	9.0	38.3	24.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	74.1	—	0.8	—	4.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	0.7	—	58.9	—	12.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1 子会社の重要性が乏しくなったため平成22年3月期より、連結財務諸表は作成していません。
- 2 平成21年3月期までの各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 3 株式時価総額は、期末株価終値×発行済株式総数（自己株式を除く）により算出しております。
- 4 有利子負債は、連結貸借対照表または貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての債務を対象としております。
- 5 平成20年3月期及び平成22年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載していません。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして位置付け、配当につきましては業績に応じて、安定的、継続的に実施することを基本方針としております。

また、内部留保資金は、新製品・新技術の開発、生産・研究開発設備への投資及び新規事業の創出等、将来の事業発展に向けた資金に充当することとしております。

当期の期末配当につきましては、安定した利益体質へ変革途上であることから、誠に遺憾ではありますが無配とさせていただきます。

また、次期の配当予想につきましては、現時点では無配とさせていただく予定であります。全社一丸となって業績向上に努め、早期の復配を目指してまいります。

### (4) 事業等のリスク

当社の事業展開上、財政状態等に影響を及ぼす可能性があると考えられる主なリスク要因を記載しております。これらのリスクを認識した上で、当該リスクの発生に伴う影響を極力回避するための努力を継続してまいります。

なお、文中における将来に関する事項は、本決算短信提出日（平成23年5月13日）現在において当社が判断したものであります。

#### ① 製品構成上の特色

当社の製品は、研究開発部門、品質管理部門、生産部門で使用する検査装置や評価装置が主体であるため、高付加価値、高収益性、高成長性を有する反面、業界の景気動向や各企業の設備投資動向の影響を受けるほか、技術者中心による労働集約的な生産体制であるため、人件費等の固定費負担が高くなる傾向にあります。

#### ② 光ディスク関連機器・装置への依存度

当事業年度の光ディスク関連機器・装置の売上高は、全体の66.8%を占めており、依存度が高い状況にあります。光ディスクはDVD、Blu-rayなど様々な規格が提案されてきましたが、評価方法や検査項目はそれぞれの規格によって相違するため、既存製品の改良や新規開発が必要になります。新規格に対応してタイムリーに評価装置を開発することは、光ディスク業界の発展に欠くことのできない当社の使命と認識しておりますが、常にリーディングカンパニーとしてのリスク（先行投資が必要、高い技術力が必要、新しい規格が商品化されないこともあるなど）が伴います。

#### ③ 業界動向

当社は、光ディスク業界向けの新製品開発に注力するとともに、3Dスキャナ、ナノ加工装置及び特殊機器・装置など、光ディスク関連以外で成長が見込める分野へも積極的に経営資源を投入していく方針ですが、今後の業績は、景気回復の状況及び業界の設備投資動向によって大きく変動する可能性があります。

#### ④ 他社との競合

当社は、光ディスク関連機器・装置のリーディングカンパニーであり、今までに培ったノウハウや先端技術を駆使することにより、競合企業との差別化を図ってまいりましたが、競合先から当社製品の類似製品や低価格製品が市場投入され当社の対応が遅れた場合には、財務及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑤ 検査装置の内製化

当社は、様々な規格に対応した光ディスク関連機器・装置を開発し市場投入してまいりましたが、先行投資が必要であるため、当社製品の価格は高額になる傾向にあります。検査対象製品の品質が安定する局面では、検査コストを最小にしたいとの目的から、技術力のある得意先では検査装置を内製化する場合があります。検査装置の市場規模が縮小する可能性があります。

## ⑥ 研究開発

当社は、研究開発型企業として先端技術を駆使し、多様化する顧客ニーズに対応した製品をタイムリーに提供することにより、業容を拡大してまいりました。当事業年度における研究開発費の総額は1億84百万円で、売上高に対する割合は7.2%であります。完了した研究開発テーマについて、そのすべてが経営成績に寄与する保証はありません。

## ⑦ 新規事業

当社は、安定経営の観点から今後も新規事業の創出に取り組んでいく方針ですが、その内容によっては、研究開発費や設備費、人材の採用等について、新たな支出を必要とする可能性があるほか、新規事業を開始しても、安定的な収益を計上できるようになるまでは一定の期間が必要であるため、結果として、その期間は全体の利益率を低下させる可能性があります。

また、市場環境や顧客動向の変化等によっては、利益計画の見直しや投下資本の回収が困難になるなど、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ⑧ 災害等による影響

当社は、地震や火災に備え、避難訓練や安全対策、各種資産の保全対策等を講じておりますが、本社工場を静岡県浜松市に設置しているため、今後予想される東南海沖地震等の大規模な地震が発生した場合は、事業活動に多大な影響を及ぼす可能性があります。

## ⑨ 国際的活動及び海外進出による事業展開

当社は、アジア、北米、ヨーロッパの地域に販売及びメンテナンス拠点を置き、グローバルな事業展開を推進しております。当事業年度における海外売上高は売上高の45.2%を占めており、これらの海外市場での事業展開には、次に掲げるようなリスクが内在しておりますが、一旦これらのリスクが顕在化した場合には、安定的な製品供給ができなくなる可能性があります。

- a 政治・経済の混乱、テロ、戦争、伝染病
- b 当社の事業展開に不利な政策の決定、法律または規制の制定や変更等
- c 人材確保の難しさ

## (5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、前事業年度まで5期連続して当期純損失を計上してはりましたが、当事業年度において当期純利益を計上いたしました。

また、経営資金は十分に確保されておりますので、安定した経営基盤の構築に向けて、新製品の開発及び受注の確保に注力するとともに、効果的な費用削減に取り組んでまいります。

なお、対処すべき課題については、「7ページ(4)会社の対処すべき課題」に記載のとおりであります。

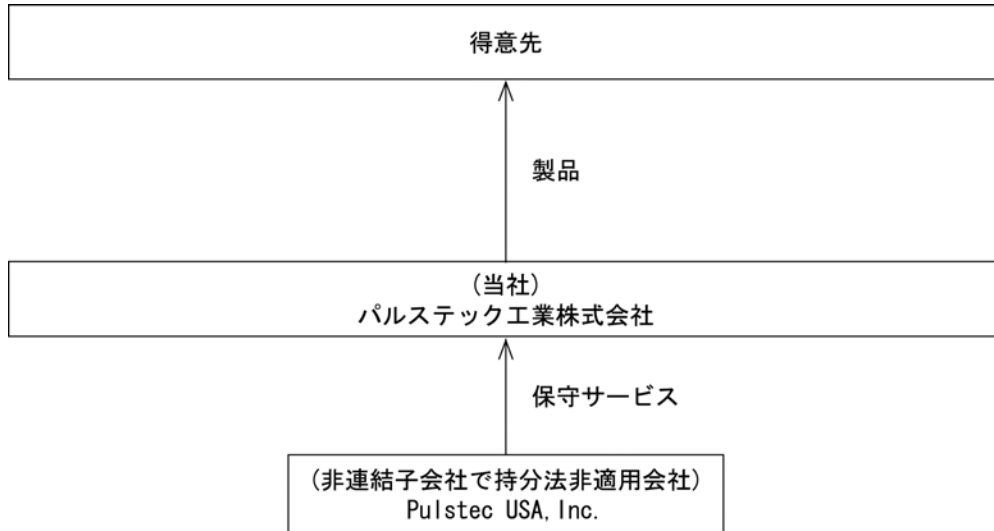
## 2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及びPulstec USA, Inc.）は、光ディスク・光ピックアップ等の検査装置及び評価装置、各種計測・制御・データ処理等の電子応用機器・装置の製造及び販売を行っております。

なお、当社グループの事業内容及び関係会社の位置付けは次のとおりであります。

事業の種類	主要製品	会社名
電子応用機器・装置事業	光ディスク関連機器・装置 その他の特殊機器・装置等	当社、Pulstec USA, Inc. (会社総数 2社)

以上の事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) Pulstec USA, Inc. は、北米市場における当社製品の販売支援及び保守サービスならびに技術情報提供サービス等を行っております。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「創意と工夫をもって新たな価値を創造し、社会の発展に貢献する。」を経営理念の基本に掲げ、ますます多様化・高度化する顧客ニーズに対応するため、電子技術、精密機械技術、光学技術、ソフトウェア技術等の先端技術を駆使し、「研究開発型モノづくり企業」として産業社会の発展に貢献できる新製品を創出するとともに、当社を取り巻くすべての人々と誠意をもって協調し、会社の繁栄と全員の幸福との一致を追求することを経営の基本方針としております。

### (2) 目標とする経営指標

当社は、株主重視の基本方針に基づき、株主価値の増大を図ることが経営の重要課題の一つであるとの認識から、収益性の改善、資本効率の向上及びキャッシュ・フロー創出力の向上を目指した経営活動を推進することとしております。

以上の観点から、経営指標としましては、ROE（株主資本当期純利益率）10%以上の確保を当面の目標としております。ここ数年は厳しい経営環境のなかで苦戦を強いられており、目標に程遠い状況となっておりますので、一層の努力を傾注してまいります。



## (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、関連業界における地位の向上、新規事業による収益力の増大、海外市場への積極展開、活力ある人材の育成及びITの積極活用による経営の効率化等に主眼を置いた諸施策を実施することにより、収益力の向上と成長発展を目指します。具体的な取組み内容は次のとおりであります。

## ① 業界における地位の向上

光ディスクで培った高い技術力を背景に、ハイエンドの評価装置メーカーとしてのブランドイメージを維持しつつ、研究開発用設備から生産用設備に至るまで、顧客ニーズに対応した新製品をいち早く供給し、品質・価格・納期のいずれにおいても顧客満足が得られる活動をするとともに、新たな分野においても、顧客との良好な関係を構築し、価値のある製品及びサービスの供給に努めてまいります。

## ② 収益力の向上

コア技術をもとに、新しい事業領域でトップシェアを目指すことができる高付加価値製品を模索するとともに、さらなるコスト削減に注力し、適正利潤の確保を目指します。また、相乗効果が得られる他企業との連携につきましても積極的に取り組んでまいります。

## ③ 環境調和型製品の積極的推進

新製品の開発及び新技術の導入に際しては、環境負荷の軽減を優先した設計及び部品の選定を行い、梱包資材は、再利用可能な素材を選定するなど、環境調和型製品の創出を積極的に展開してまいります。

## ④ 海外市場への積極展開

海外市場への展開に向けて、海外子会社及び海外代理店との連携を強化するとともに、経営効率の向上と更なる成長発展を目指し、増強・継続・撤退を決断してまいります。

## ⑤ 活力ある人材の育成

活力ある人材の育成に向けて、将来の幹部社員や経営者を育成することを目的として、経験豊富な外部講師を招聘し、定期的な研修会を実施してまいります。

## ⑥ ITの積極活用

基幹業務のIT化を推進するとともに、全体最適を重視した支援システムを導入することにより、業務効率の向上及び意思決定の迅速化を図り、経営環境の変化に迅速かつ柔軟に対応できる経営体制を構築してまいります。

## (4) 会社の対処すべき課題

当社は、成長路線への転換を目指し、安定した利益体質への転換を経営の最重要課題としております。厳しい経営環境からの脱却に向けて光ディスク関連以外の事業領域への展開を進めるとともに、既存製品の受注確保及び諸経費の削減に注力し、業績の回復に努めてまいります。

- ① ヘルスケア関連事業の早期確立を図る。
- ② 既存製品の取捨選択を行い、主力製品の絞込みを行う。
- ③ 産・学・官との連携を強化し、新たな事業分野への進出を模索する。
- ④ 商社・代理店と連携し、販路拡大を目指す。
- ⑤ 新生産管理システムを早期に本稼働させ、管理業務の合理化を図る。
- ⑥ 今後のあるべき姿を見据えた人事制度改革を実施する。
- ⑦ 材料費及び外注費の更なる削減を行う。
- ⑧ 品質を向上させ、クレームロスの低減を目指す。

以上の諸施策を実施することにより、環境変化に強い企業体質となるよう、全社一丸となって取り組んでまいります。

## (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

## 4. 財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	432,387	566,165
受取手形	51,754	135,435
売掛金	1,032,505	999,470
有価証券	850,000	600,000
仕掛品	451,426	414,095
原材料及び貯蔵品	73,842	135,563
前渡金	9,239	133
前払費用	1,471	1,215
未収消費税等	18,274	3,980
その他	42,396	9,594
貸倒引当金	△9,855	△1,138
流動資産合計	2,953,444	2,864,517
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 1,069,824	※1 802,171
減価償却累計額	△708,626	△465,078
建物(純額)	361,197	337,092
構築物	※1 87,135	※1 71,241
減価償却累計額	△86,196	△70,812
構築物(純額)	939	429
機械及び装置	50,860	49,697
減価償却累計額	△49,976	△49,258
機械及び装置(純額)	884	439
車両運搬具	702	702
減価償却累計額	△698	△700
車両運搬具(純額)	3	1
工具、器具及び備品	1,128,315	1,141,241
減価償却累計額	△1,066,263	△1,070,982
工具、器具及び備品(純額)	62,051	70,259
土地	※1 284,060	※1 183,260
建設仮勘定	7,506	13,620
有形固定資産合計	716,642	605,101
無形固定資産		
電話加入権	207	207
ソフトウェア仮勘定	—	49,614
無形固定資産合計	207	49,821

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	35,333	26,113
関係会社株式	53,292	53,292
出資金	1,490	1,490
関係会社出資金	1,968	—
従業員に対する長期貸付金	2,819	1,263
長期前払費用	4,274	4,708
保険積立金	75,544	75,544
長期預け金	124,535	124,535
長期預金	—	※1 50,000
その他	7,781	9,474
貸倒引当金	△525	△501
投資その他の資産合計	306,513	345,919
固定資産合計	1,023,363	1,000,842
資産合計	3,976,808	3,865,359
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,094	14,857
買掛金	127,613	71,318
短期借入金	—	※1, ※2 100,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 219,996	※1 153,352
未払金	※1, ※3 316,183	※3 344,933
未払費用	75,104	81,658
未払法人税等	8,052	5,955
前受金	1,443	15,590
預り金	3,910	4,906
賞与引当金	—	21,362
その他	80	45
流動負債合計	756,480	813,978
固定負債		
長期借入金	※1 163,352	※1 10,000
退職給付引当金	597,702	557,863
役員退職慰労引当金	13,942	13,942
その他	17,286	17,286
固定負債合計	792,283	599,092
負債合計	1,548,764	1,413,071

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,491,375	1,491,375
資本剰余金		
資本準備金	1,342,533	1,099,653
資本剰余金合計	1,342,533	1,099,653
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△242,880	23,986
利益剰余金合計	△242,880	23,986
自己株式	△162,463	△163,059
株主資本合計	2,428,564	2,451,955
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△520	333
評価・換算差額等合計	△520	333
純資産合計	2,428,043	2,452,288
負債純資産合計	3,976,808	3,865,359

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	2,106,933	2,576,450
売上原価		
製品期首たな卸高	4,731	—
当期製品製造原価	1,652,589	1,810,477
合計	1,657,321	1,810,477
製品期末たな卸高	—	—
売上原価合計	※1 1,657,321	※1 1,810,477
売上総利益	449,611	765,972
販売費及び一般管理費	※2, ※3 646,871	※2, ※3 746,425
営業利益又は営業損失 (△)	△197,259	19,546
営業外収益		
受取利息	392	161
受取配当金	277	336
助成金収入	63,451	46,333
その他	4,040	5,126
営業外収益合計	68,160	51,957
営業外費用		
支払利息	8,398	4,735
投資事業組合運用損	9,122	5,945
減価償却費	4,392	540
遊休資産管理費用	9,801	4,372
為替差損	15,099	12,717
その他	1	782
営業外費用合計	46,815	29,094
経常利益又は経常損失 (△)	△175,914	42,410
特別利益		
固定資産売却益	—	95
投資有価証券売却益	12,654	—
貸倒引当金戻入額	981	3,610
償却債権取立益	—	1,744
特別利益合計	13,636	5,450
特別損失		
固定資産除却損	※4 833	※4 568
関係会社出資金評価損	—	1,968
減損損失	※5 74,792	※5 16,542
その他	149	—
特別損失合計	75,775	19,080
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△238,053	28,780
法人税、住民税及び事業税	4,826	4,793
法人税等合計	4,826	4,793
当期純利益又は当期純損失 (△)	△242,880	23,986

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
I 材料費		887,767	45.6	947,972	47.0
II 労務費 (うち退職給付費用)		795,844 ( 43,521)	40.8	836,331 ( 40,988)	41.4
III 経費 (うち外注加工費) (うち減価償却費)		265,238 ( 64,649) ( 43,205)	13.6	234,769 ( 60,309) ( 44,745)	11.6
当期総製造費用		1,948,849	100.0	2,019,074	100.0
期首仕掛品たな卸高		266,390		451,426	
計		2,215,240		2,470,501	
期末仕掛品たな卸高		451,426		414,095	
他勘定振替高	※2	111,223		245,927	
当期製品製造原価		1,652,589		1,810,477	

(脚注)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1 原価計算の方法 当社の原価計算の方法は、個別原価計算を採用しております。		1 原価計算の方法 当社の原価計算の方法は、個別原価計算を採用しております。	
※2 他勘定振替高の内訳		※2 他勘定振替高の内訳	
建設仮勘定	17,464千円	建設仮勘定	44,649千円
研究開発費	93,759	研究開発費	201,277
計	111,223	計	245,927

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	1,491,375	1,491,375
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,491,375	1,491,375
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,859,930	1,342,533
当期変動額		
資本準備金の取崩	△517,397	△242,880
当期変動額合計	△517,397	△242,880
当期末残高	1,342,533	1,099,653
その他資本剰余金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
資本準備金の取崩	517,397	242,880
欠損填補	△517,397	△242,880
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
前期末残高	1,859,930	1,342,533
当期変動額		
資本準備金の取崩	—	—
欠損填補	△517,397	△242,880
当期変動額合計	△517,397	△242,880
当期末残高	1,342,533	1,099,653
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△517,397	△242,880
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△242,880	23,986
欠損填補	517,397	242,880
当期変動額合計	274,517	266,866
当期末残高	△242,880	23,986
利益剰余金合計		
前期末残高	△517,397	△242,880
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△242,880	23,986
欠損填補	517,397	242,880
当期変動額合計	274,517	266,866
当期末残高	△242,880	23,986

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△162,132	△162,463
当期変動額		
自己株式の取得	△331	△595
当期変動額合計	△331	△595
当期末残高	△162,463	△163,059
株主資本合計		
前期末残高	2,671,776	2,428,564
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△242,880	23,986
自己株式の取得	△331	△595
欠損填補	—	—
当期変動額合計	△243,211	23,390
当期末残高	2,428,564	2,451,955
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△1,738	△520
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,218	853
当期変動額合計	1,218	853
当期末残高	△520	333
純資産合計		
前期末残高	2,670,037	2,428,043
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△242,880	23,986
自己株式の取得	△331	△595
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,218	853
当期変動額合計	△241,993	24,244
当期末残高	2,428,043	2,452,288



## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△238,053	28,780
減価償却費	64,989	60,497
減損損失	74,792	16,542
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△22,146	△8,741
賞与引当金の増減額(△は減少)	—	21,362
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△53,599	△39,839
受取利息及び受取配当金	△1,789	△1,019
支払利息	8,398	4,735
為替差損益(△は益)	5,940	9,902
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△95
投資事業組合運用損益(△は益)	9,122	5,945
投資有価証券売却損益(△は益)	△12,654	—
関係会社出資金評価損	—	1,968
有形固定資産除却損	833	568
売上債権の増減額(△は増加)	△164,843	△50,646
たな卸資産の増減額(△は増加)	△134,852	△24,389
仕入債務の増減額(△は減少)	51,134	△55,717
ファクタリング債務の増減額(△は減少)	66,844	58,516
未払又は未収消費税等の増減額	8,994	14,294
その他	△25,749	22,997
小計	△362,637	65,664
利息及び配当金の受取額	1,769	1,051
利息の支払額	△8,271	△4,608
法人税等の支払額	△5,129	△4,959
法人税等の還付額	815	302
営業活動によるキャッシュ・フロー	△373,453	57,449
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△27,966	△56,619
有形固定資産の売却による収入	—	97,101
無形固定資産の取得による支出	—	△39,429
投資有価証券の取得による支出	—	△1,000
投資有価証券の売却による収入	24,900	—
投資事業組合の分配による収入	2,986	5,116
子会社の清算による収入	3,048	—
貸付けによる支出	△1,000	△1,000
貸付金の回収による収入	3,615	2,645
差入保証金の回収による収入	30,000	—
保険積立金の解約による収入	52,542	—
定期預金の預入による支出	—	△50,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	88,126	△43,184

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	100,000
長期借入金の返済による支出	△219,996	△219,996
自己株式の取得による支出	△331	△595
財務活動によるキャッシュ・フロー	△220,327	△120,591
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,940	△9,895
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△511,595	△116,222
現金及び現金同等物の期首残高	1,793,983	1,282,387
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,282,387	※ 1,166,165

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>(2) 子会社及び関連会社株式 総平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定） 時価のないもの 総平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合規約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p>
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>(2) 原材料 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）</p>	<p>(1) 仕掛品 同左</p> <p>(2) 原材料 同左</p> <p>(3) 貯蔵品 同左</p>
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備は除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 8～47年 機械及び装置 2～15年 工具器具備品 2～20年</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>同左</p>
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとし、過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとし、過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 従業員の平均残存勤務期間が14年となったことにより、当事業年度から、数理計算上の差異及び過去勤務債務の処理年数を15年から10年に変更しております。当該変更に伴い、営業利益、経常利益、税引前当期純利益及び当期純利益がそれぞれ3,741千円増加しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>9 その他財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 平成19年6月26日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止及び同日までの役員退職慰労金については、打ち切り支給することが決議されました。 当事業年度末の役員退職慰労引当金残高は、役員退職慰労金制度適用期間中から在任している役員に対する支給見込額であります。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約取引について振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建金銭債権</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建金銭債権に係る将来の為替レート変動リスクを回避する目的で包括的な為替予約取引を行っております。為替予約取引は、通常の外貨建営業取引に係る輸出実績等を踏まえ、必要な範囲で実施しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約により、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保され、ヘッジ効果が当然に認められることから、ヘッジ有効性の評価は特に行っておりません。</p> <p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

(7) 重要な会計方針の変更

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(退職給付に係る会計基準) 当事業年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 これによる影響はありません。	(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる影響はありません。

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(損益計算書) 前事業年度において独立掲記しておりました「受取賃貸料」(当事業年度600千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。	

(8) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																								
<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table> <tr><td>建物</td><td>39,580千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>170</td></tr> <tr><td>土地</td><td>249,535</td></tr> <tr><td>計</td><td>289,286</td></tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table> <tr><td>未払金</td><td>10,220千円</td></tr> <tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td>219,996</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>163,352</td></tr> <tr><td>計</td><td>393,568</td></tr> </table> <p>2 当座貸越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。借入枠としては850,000千円ありますが、当事業年度末日における実行残高はありません。</p>	建物	39,580千円	構築物	170	土地	249,535	計	289,286	未払金	10,220千円	1年内返済予定の長期借入金	219,996	長期借入金	163,352	計	393,568	<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table> <tr><td>建物</td><td>29,992千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>85</td></tr> <tr><td>土地</td><td>148,735</td></tr> <tr><td>長期預金</td><td>50,000</td></tr> <tr><td>計</td><td>228,812</td></tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>100,000千円</td></tr> <tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td>133,352</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>10,000</td></tr> <tr><td>計</td><td>243,352</td></tr> </table> <p>※2 当座貸越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。当事業年度末日における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>当座貸越極度額</td><td>850,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>100,000</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>750,000</td></tr> </table> <p>※3 ファクタリング方式により振替えた仕入債務の未払額</p> <p>224,341千円</p>	建物	29,992千円	構築物	85	土地	148,735	長期預金	50,000	計	228,812	短期借入金	100,000千円	1年内返済予定の長期借入金	133,352	長期借入金	10,000	計	243,352	当座貸越極度額	850,000千円	借入実行残高	100,000	差引額	750,000
建物	39,580千円																																								
構築物	170																																								
土地	249,535																																								
計	289,286																																								
未払金	10,220千円																																								
1年内返済予定の長期借入金	219,996																																								
長期借入金	163,352																																								
計	393,568																																								
建物	29,992千円																																								
構築物	85																																								
土地	148,735																																								
長期預金	50,000																																								
計	228,812																																								
短期借入金	100,000千円																																								
1年内返済予定の長期借入金	133,352																																								
長期借入金	10,000																																								
計	243,352																																								
当座貸越極度額	850,000千円																																								
借入実行残高	100,000																																								
差引額	750,000																																								
<p>※3 ファクタリング方式により振替えた仕入債務の未払額</p> <p>224,341千円</p>	<p>※3 ファクタリング方式により振替えた仕入債務の未払額</p> <p>284,151千円</p>																																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																				
<p>※1 たな卸資産の収益性の低下による期末簿価切下額 118,366千円</p>	<p>※1 たな卸資産の収益性の低下による期末簿価切下額 △107,870千円</p>																																				
<p>※2 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は34%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は66%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">37,264千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">53,892</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">239,313</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">13,994</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">45,530</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">17,391</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">86,405</td></tr> <tr><td>厚生費</td><td style="text-align: right;">43,353</td></tr> <tr><td>管理諸費</td><td style="text-align: right;">34,720</td></tr> </table>	支払手数料	37,264千円	役員報酬	53,892	給与手当	239,313	退職給付費用	13,994	旅費交通費	45,530	減価償却費	17,391	研究開発費	86,405	厚生費	43,353	管理諸費	34,720	<p>※2 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は30%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は70%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">40,837千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">52,560</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">246,826</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">13,371</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入</td><td style="text-align: right;">5,087</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">45,987</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">15,210</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">184,738</td></tr> <tr><td>厚生費</td><td style="text-align: right;">44,949</td></tr> </table>	支払手数料	40,837千円	役員報酬	52,560	給与手当	246,826	退職給付費用	13,371	賞与引当金繰入	5,087	旅費交通費	45,987	減価償却費	15,210	研究開発費	184,738	厚生費	44,949
支払手数料	37,264千円																																				
役員報酬	53,892																																				
給与手当	239,313																																				
退職給付費用	13,994																																				
旅費交通費	45,530																																				
減価償却費	17,391																																				
研究開発費	86,405																																				
厚生費	43,353																																				
管理諸費	34,720																																				
支払手数料	40,837千円																																				
役員報酬	52,560																																				
給与手当	246,826																																				
退職給付費用	13,371																																				
賞与引当金繰入	5,087																																				
旅費交通費	45,987																																				
減価償却費	15,210																																				
研究開発費	184,738																																				
厚生費	44,949																																				
<p>※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費の総額 86,405千円</p>	<p>※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費の総額 184,738千円</p>																																				
<p>※4 固定資産除却損の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">51千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">772</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">833</td></tr> </table>	建物	51千円	機械及び装置	9	工具、器具及び備品	772	計	833	<p>※4 固定資産除却損の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">568千円</td></tr> </table>	工具、器具及び備品	568千円																										
建物	51千円																																				
機械及び装置	9																																				
工具、器具及び備品	772																																				
計	833																																				
工具、器具及び備品	568千円																																				
<p>※5 減損損失 以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物</td> <td>静岡県浜松市 旧本社工場</td> <td style="text-align: right;">74,792</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失の算定にあたり、遊休資産の旧本社工場をグループ化しております。 当該遊休資産については、今後の有効活用と見通しを勘案し、将来的に売却することに備え回収可能価額まで減額しております。 なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行なったものを含む。）であります。</p>	用途	種類	場所	金額 (千円)	遊休資産	建物	静岡県浜松市 旧本社工場	74,792	<p>※5 減損損失 以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物</td> <td>静岡県浜松市 旧本社工場</td> <td style="text-align: right;">8,304</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>静岡県浜松市 旧本社工場</td> <td style="text-align: right;">8,238</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失の算定にあたり、遊休資産の旧本社工場をグループ化しております。 当該遊休資産については、不動産売買契約価格に基づいて算出した正味売却価額まで減額しており、当事業年度で売却しております。</p>	用途	種類	場所	金額 (千円)	遊休資産	建物	静岡県浜松市 旧本社工場	8,304	遊休資産	土地	静岡県浜松市 旧本社工場	8,238																
用途	種類	場所	金額 (千円)																																		
遊休資産	建物	静岡県浜松市 旧本社工場	74,792																																		
用途	種類	場所	金額 (千円)																																		
遊休資産	建物	静岡県浜松市 旧本社工場	8,304																																		
遊休資産	土地	静岡県浜松市 旧本社工場	8,238																																		

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 1 発行株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	13,934	—	—	13,934

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	223	4	—	227

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、単元未満株式の買取による増加4千株であります。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1 発行株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	13,934	—	—	13,934

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	227	4	—	231

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、単元未満株式の買取による増加4千株であります。

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 432,387千円	現金及び預金 566,165千円
有価証券 850,000	有価証券 600,000
現金及び現金同等物 1,282,387	現金及び現金同等物 1,166,165

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(退職給付関係)

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度と確定拠出年金制度を併用しております。

## 2 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	△589,712	△561,179
(2) 年金資産(千円)	—	—
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	△589,712	△561,179
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	27,260	30,732
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(千円)	△35,250	△27,417
(6) 貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)(千円)	△597,702	△557,863
(7) 前払年金費用(千円)	—	—
(8) 退職給付引当金(6)-(7)(千円)	△597,702	△557,863



## 3 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(1) 勤務費用 (千円)	—	—
(2) 利息費用 (千円)	12,501	11,794
(3) 過去勤務債務の費用処理額 (千円)	△3,710	△7,833
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	1,544	2,998
(5) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4) (千円)	10,335	6,958
(6) 確定拠出年金の掛金支払額 (千円)	47,180	47,400
合計 (5)+(6) (千円)	57,515	54,359

## 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
(1) 割引率 (%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率 (%)	—	—
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数 (年)	15	10
(5) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	15	10

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳

前事業年度 (平成22年3月31日)		当事業年度 (平成23年3月31日)	
繰延税金資産(流動資産)		繰延税金資産(流動資産)	
税務上の欠損金	1,188,834千円	税務上の欠損金	1,378,730千円
未払事業税	1,902	たな卸資産評価損	46,211
たな卸資産評価損	89,101	賞与引当金	8,489
貸倒引当金	3,917	その他	4,168
その他	9,113	繰延税金資産(流動資産)計	1,437,600千円
繰延税金資産(流動資産)計	1,292,869千円		
繰延税金資産(固定資産)		繰延税金資産(固定資産)	
退職給付引当金	237,586千円	退職給付引当金	221,695千円
減損損失	148,800	減損損失	55,880
役員退職慰労引当金	5,542	投資事業組合投資損失	9,334
投資有価証券評価損	5,093	その他	17,011
保険積立金評価損	4,007	繰延税金資産(固定資産)計	303,921千円
減価償却費	1,324	繰延税金資産小計	1,741,522
投資事業組合投資損失	11,307	評価性引当額	△1,741,522
関係会社出資金評価損	42,900	繰延税金資産合計	—千円
その他	1,941		
繰延税金資産(固定資産)計	458,503千円		
繰延税金資産小計	1,751,372		
評価性引当額	△1,751,372		
繰延税金資産合計	—千円		

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)												
税引前当期純損失を計上したため、当該事項の記載を省略しております。	<table border="0"> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">39.7%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.1</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">11.4</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△41.5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4.9</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16.6%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	39.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1	住民税均等割等	11.4	評価性引当額	△41.5	その他	4.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.6%
法定実効税率 (調整)	39.7%												
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1												
住民税均等割等	11.4												
評価性引当額	△41.5												
その他	4.9												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.6%												

(セグメント情報等)

a セグメント情報

当社の事業は、電子応用機器・装置事業の単一セグメントでありますので、セグメント情報の記載を省略しております。

(追加情報)

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

b 関連情報

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社は、電子応用機器・装置事業の単一セグメントであります。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	台湾	その他	合計
1,410,682	735,445	430,321	2,576,450

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

当社は、本邦に所在している有形固定資産が90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
World Vantage Co., Ltd.	735,445	電子応用機器・装置事業
株式会社小坂研究所	269,534	電子応用機器・装置事業

(持分法投資損益等)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 関連会社に関する事項 当社は、関連会社を有していません。	1 関連会社に関する事項 同左
2 開示対象特別目的会社に関する事項 当社は、開示対象特別目的会社を有していません。	2 開示対象特別目的会社に関する事項 同左

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	177円14銭	178円97銭
1株当たり当期純利益又は 当期純損失(△)	△17円72銭  なお、潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額については、1株当たり当期 純損失であり、また潜在株式が存在しな いため記載していません。	1円75銭  なお、潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額については、潜在株式が存在 しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△242,880	23,986
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)(千円)	△242,880	23,986
期中平均株式数(千株)	13,708	13,704

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>当社は、平成22年5月14日開催の取締役会において、「資本準備金の額の減少および剰余金の処分の件」について決議を行い、平成22年6月24日開催の第41回定時株主総会において付議することにいたしました。</p> <p>1 資本準備金の額の減少及び剰余金の処分の目的 繰越利益剰余金の損失補填を行い、財務体質を改善するとともに早期の復配を実現することを目的としております。</p> <p>2 減少する資本準備金の額および減額方法 会社法第448条1項の規定に基づき、資本準備金1,342,533,468円のうち242,880,253円を減少させ、その他資本剰余金を同額増加させます。 また、会社法第452条の規定に基づき、資本準備金の減少により増加するその他資本剰余金で、繰越利益剰余金の損失補填を行います。</p>	

## 5. その他

## (1) 役員の異動

該当事項はありません。

## (2) 生産、受注及び販売の状況

## ① 生産実績

当事業年度における生産実績は、次のとおりであります。

生産高（千円）	前年同期比（％）
2,481,202	103.9

(注) 生産高は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

## ② 受注実績

当事業年度における受注実績は、次のとおりであります。

受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
2,207,010	86.1	347,555	48.5

(注) 受注高は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

## ③ 販売実績

当事業年度における販売実績は、次のとおりであります。

販売高（千円）	前年同期比（％）
2,576,450	122.3

(注) 1 主な輸出先、輸出販売高及び割合は、次のとおりであります。

なお、( )内は総販売実績に対する輸出販売高の割合であります。

輸出先	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	販売高（千円）	割合（％）	販売高（千円）	割合（％）
アジア	544,411	70.9	1,075,654	92.3
北米	188,283	24.5	60,148	5.1
ヨーロッパ	35,422	4.6	29,964	2.6
計	768,117 (36.5%)	100.0	1,165,767 (45.2%)	100.0

2 主な相手先別販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	販売高（千円）	割合（％）	販売高（千円）	割合（％）
World Vantage Co., Ltd.	408,139	19.4	735,445	28.5
株式会社小坂研究所	—	—	269,534	10.5

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。